

様式 Z-13-3 【記入例】

科学研究費助成事業 海外における研究滞在等による研究中断承認申請書

平成31年〇〇月〇〇日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

		機関番号	1	2	3	4	5
所属研究機関名称		〇〇大学					
研究 代表者	部局	〇〇研究科					
	職	教授					
	氏名	〇〇 〇〇					[印]

平成31年度科学研究費助成事業について、下記のとおり海外における研究滞在等により研究中断したいのでご承認くださるようお願いいたします。

記

1. 研究種目名 基盤研究(B) (一般) 2. 課題番号 2 6 2 3 4 5 6 7

3. 研究課題名 〇〇の××に関する総合的研究

4. 研究期間 (変更前) 平成26年度～平成31年度  
(変更後) 平成26年度～平成33年度

5. 交付決定額 (円)

	直接経費	間接経費	合計
科学研究費補助金(平成31年度)	3,300,000	990,000	4,290,000
学術研究助成基金助成金(期間全体)	5,000,000	1,500,000	6,500,000

6. 使用状況 (円)

(1) 既受領額	直接経費	間接経費	合計
科学研究費補助金(平成31年度)	3,300,000	990,000	4,290,000
学術研究助成基金助成金(期間全体)	5,000,000	1,500,000	6,500,000
(2) 実支出額	直接経費	間接経費	合計
科学研究費補助金(平成31年度)	2,000,000	600,000	2,600,000
学術研究助成基金助成金(期間全体)	4,500,000	1,350,000	5,850,000
(3) 未使用額 (返還額)	直接経費	間接経費	合計
科学研究費補助金(平成31年度)	1,300,000	390,000	1,690,000
学術研究助成基金助成金(期間全体)	500,000	150,000	650,000

7. 海外渡航開始予定年月日及び終了予定年月日

平成31年12月1日～平成33年3月31日

8. 研究中断開始年月日及び終了年月日

平成31年12月1日～平成33年4月30日

9. 研究開始(再開)期限年月日

平成33年5月1日

※研究中断終了年月日の翌日を記載してください。

10. 海外渡航(滞在)先

イギリス

1 1. 海外渡航による中断の理由

海外留学をして学位取得するため

---

1 2. 連絡先

Email 1 ○○@□□.jp

---

Email 2 △△@□□.jp

---

※中断期間中も連絡可能な連絡先を記載してください。

「Email 1」以外のメールアドレスがある場合は、「Email 2」に記載してください。

1 3. 変更交付決定額

(円)

	直接経費	間接経費	合計
科学研究費補助金（平成31年度）	2,000,000	600,000	2,600,000
学術研究助成基金助成金（期間全体）	4,500,000	1,350,000	5,850,000

1 4. 確認事項

- 研究開始（再開）期限年月日までに再開の手続きを行わない場合、本研究課題は自動的に廃止となることを承諾します。
- 本申請に記載の海外における研究滞在等に虚偽が発覚した場合は、本研究課題が取り消される場合があることを承諾します。

## 様式 Z-13-3【作成上の注意】

### <対象課題>

基盤研究（B）又は若手研究（A）（平成24年度から平成26年度に採択された研究課題（配分総額が500万円以下の研究課題を除く。））

研究代表者が、海外における研究滞在等により補助事業を中断し、未使用の補助金及び助成金について中断の終了後に再交付を希望する場合に、事前に作成し、所属する研究機関を通じて日本学術振興会に1部提出すること。

#### ●作成・提出に当たっては、以下について留意すること。

- ・ A4判（縦長）・両面印刷を行うこと。
- ・ 押印（または署名）をすること。研究代表者の印は、印肉を使用して押印するものとする。
- ・ 本様式の作成時に誤入力があった場合には、改めて作成すること（訂正印及び修正液等の使用は認めない。）。
- ・ 初年度および当該年度の「交付申請書（様式X-2-1およびX-2-2）」の写を一部添付すること。その他、提出時に添付すべき書類は「様式提出時 添付書類一覧（一部基金分）」を参照すること。

#### 1. 「機関番号」

研究代表者が所属する研究機関の機関番号（5桁）を記入すること。

#### 2. 「研究代表者所属研究機関名称・部局・職・氏名」

研究代表者の所属する研究機関名、部局名、職名を省略せずに記入すること（部局のない研究機関の場合は、部局名は不要。）。

#### 3. 「1. 研究種目名」

交付決定通知書に記載の研究種目名を記入すること。

#### 4. 「2. 課題番号」

交付決定通知書に記載の課題番号（8桁）を記入すること。

#### 5. 「3. 研究課題名」

「交付申請書（様式X-2-2）」に記載の研究課題名を記入すること。

#### 6. 「4. 研究期間」

「交付申請書（様式X-2-2）」に記載の研究期間を記入すること。

#### 7. 「5. 交付決定額」

交付決定通知書に記載の「交付決定額」（本様式提出以前に変更している場合はその額）を記入すること。

#### 8. 「6. 使用状況」

以下に従って記入すること。

- ・ 「6.（1）既受領額」欄には、補助金については当該年度の受領額を、助成金については、研究開始年度からこの申請書の提出時まで日本学術振興会から受領している額の累計額（支払請求書等を提出し受領を予定している助成金がある場合は、その金額も含めること。）を記入すること。
- ・ 「6.（2）実支出額」欄には、補助金については当該年度の支出額を、助成金については、研究開始年度からこの申請書の提出時までの支出額の累計額（利子を除く。）を記入すること。補助金の間接経費の額は、補助金の直接経費の実支出額の30%の額とし、円未満を切り捨てた額を記入すること。

ただし、中断する年度の前年度以前に受領した助成金の間接経費について、研究代表者又は研究分担者の所属する研究機関において、中断する年度の前年度以前に間接経費の執行が終了している場合には、その額を含めた額（「直接経費支出済額×30%」もしくは「中断する年度の前年度までに受領した間接経費」のいずれか高い方を間接経費支出済額とすることができ

- る。)となるため、所属する研究機関に確認して記入すること。
- ・「6. (3) 未使用額」欄には、補助金及び助成金の日本学術振興会への返還額を記入すること。

#### ＜利子（預貯金利息）の考え方＞

- ※ 利子（預貯金利息）や解約利息が生じた場合は、交付条件に定めているとおり機関に譲渡すること。
- ※ 発生した利息を補助事業に使用した場合でも、申請書の「既受領額」や「実支出額」には含めないこと。

9. 「7. 海外渡航開始予定年月日及び終了予定年月日」  
海外渡航の開始予定年月日及び終了予定年月日を記入すること。
10. 「8. 研究中断開始年月日及び終了年月日」  
海外における研究滞在等に伴う中断期間の開始年月日及び終了年月日を記入すること。
11. 「9. 研究開始（再開）期限年月日」  
海外における研究滞在等に伴う中断期間の終了年月日の翌日を記入すること。（なお、再開期限年月日までに、科研費の応募が可能な大学等の日本の研究機関に所属し、必要な手続を行わなければ、研究中断を行った研究課題は廃止となるので注意すること）
12. 「10. 海外渡航（滞在）先」  
海外における研究滞先に伴う中断期間中の滞在先を記入すること。
13. 「11. 海外渡航による中断の理由」  
海外渡航による中断の理由を具体的に記入すること。
14. 「12. 連絡先」  
海外における研究滞先に伴う中断期間中に連絡可能な連絡先を記入すること。なお、連絡可能なメールアドレスが複数ある場合は、使用頻度の高い順に連絡先を2つ記入すること。
15. 「13. 変更交付決定額」  
「6. (2) 実支出額」の補助金及び助成金の金額を記入すること。
16. 「14. 確認事項」  
確認事項を承諾した上で、チェックを入れること。